

第Ⅲ部 第2章

日系企業を中心とする対中外資企業の立地分析

大西 広

(京都大学大学院経済学研究科)

I 上海地域に集中する外資企業

我々京大の中国拠点を上海に設置したことは我々の思いを超えた反響を生んでいるが、その理由のひとつは近年における在中日系人の上海への集中およびビジネス拠点の上海地域への集中がある。2003年に入ってから外務省の調査によると、1998年に5832人であった上海在住の日本人が2002年には約三倍の5718人に増えている。これは同時期において全中国在住の日本人が2万人から3万8千人への増大であったことと比べても驚異的である。伝統的に日本人の集中していた大連や青島、北京に代わって上海が在中日本人の半分近くを集めつつあるのである。

当然、このことは日系人のビジネス自体が上海地域に集まりつつあることを示唆している。現在市販されているもっともカバレッジの高い対中進出日系企業リストは蒼蒼社発行『中国進出企業一覧』（以前は三菱総合研究所より発行）であるが、その最新版＝2003-4年版によると第1表に見るようにそのほぼ三分の一が上海に集中し、かつまた近隣の江蘇、浙江の両省を含めると全体の丁度50%を占めている。この比率は同資料の前身である1986年版の『中国合弁企業一覧』の段階ではわずかに18%にすぎなかったから、この意味でもこの地域への集中が進んでいることを窺わせる。ちなみに、この1986年時点では、日本企業の最大進出地は北京で、それに広東、天津が続き、それに次ぐ上海は遼寧と同数であった。日本企業が環渤海湾周辺から南下してきていることが分かる。

ところで、この「移動」は日系企業ばかりでなく、外資一般についても言えることである。『中国統計年鑑』に掲載されている外資実行額の地域別分布の推移を1990年から2002年にかけてみてみると、第2表のように北京周辺地域（遼寧省、北京市、天津市、河北省および山東省、環渤海湾地域とも呼ばれる）の比率はほぼ二割で不変であったものの、対内陸部投資の開始を除けばもともと圧倒的であった華南地域（福建省、広東省、海南省および広西自治区）が減少し、それに対する上海周辺地域（上海市、江蘇省および浙江省、長江デルタないし華東地域とも呼ばれる）が増大したことが目立つ。「外資」の中心が香港資本であった時代からの変化、労働集約的な輸出加工型産業の進出が華南地域では中心であったが、それを中心とする対中進出から別種の対中進出に変わってきた歴史の反映のように思われる。ともかく、外資の進出によって上海周辺地域の重要性の増したことは事実

である。

第 1 表 『中国進出企業一覧』 2003-4 年版における日系企業の地域別産業別分布

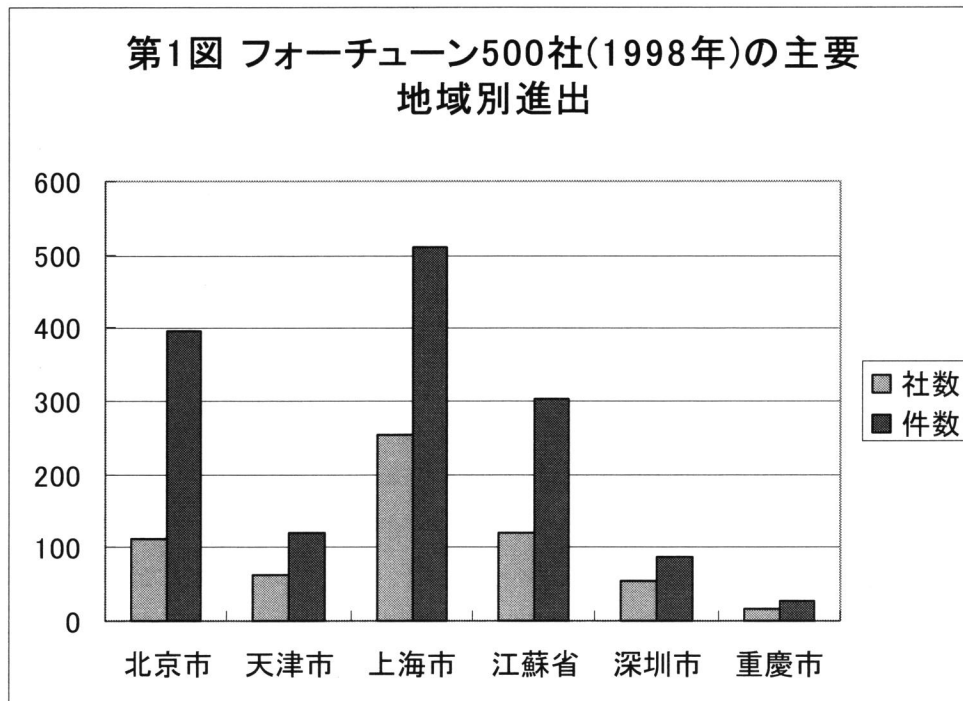
業種	農林水産	鉱業	建設	食品	繊維	パルプ紙	化学	医薬品	石油石炭製品	ゴム製品	ガラス・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	機械	電機	輸送機械	精密機器	その他製品	電気・ガス	運輸・倉庫	情報通信	卸売	小売業	金融業	保険業	不動産	サービス	計
北京	2	0	6	18	31	2	8	3	0	0	6	2	0	3	21	65	4	16	14	0	14	33	15	2	7	0	10	63	345
天津	0	0	1	18	20	3	23	4	4	6	6	10	6	17	20	27	26	9	13	0	13	2	28	2	1	0	5	12	276
河北	0	0	0	18	6	0	8	4	2	1	4	3	2	9	6	7	2	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1	2	79
山西	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	3	0	0	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	10
内蒙古	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	16
遼寧	1	2	1	32	50	4	35	2	0	7	13	7	5	27	33	56	6	11	29	0	15	11	33	1	2	0	10	23	416
吉林	0	0	0	5	0	1	1	1	0	1	0	0	1	1	3	1	2	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	5	26
黒龍江	2	0	0	6	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	3	1	1	0	3	1	2	2	0	0	0	0	0	4	29
上海	0	0	14	36	184	15	116	9	0	16	22	17	19	51	108	124	28	36	51	1	61	77	352	9	5	1	22	125	1499
江蘇	8	0	6	26	156	3	86	0	3	12	25	13	20	42	70	118	38	21	14	1	14	16	6	0	1	0	4	9	712
浙江	5	0	1	20	65	3	23	0	0	6	2	2	5	13	16	33	11	8	11	1	3	2	3	0	0	0	1	6	240
安徽	0	0	0	2	2	2	0	1	0	0	2	0	1	3	7	3	3	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	31
福建	0	0	1	16	12	0	1	0	0	3	15	3	2	2	7	15	4	1	3	0	4	2	4	0	1	0	0	5	101
江西	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	2	0	1	2	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	13
山東	4	0	0	65	49	4	27	3	1	2	9	3	0	13	19	22	10	1	12	0	10	0	7	1	0	0	1	8	271
河南	0	0	0	5	2	0	4	0	1	0	0	1	1	0	1	2	6	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	28
湖北	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	3	4	1	0	0	0	2	1	0	0	0	0	2	25
湖南	0	0	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	1	1	4	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	16
広東	3	0	5	20	27	3	87	6	0	7	7	15	7	31	49	148	37	16	17	1	20	6	31	4	4	0	0	22	573
広西	1	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	10
海南	1	0	3	0	1	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	14
重慶	0	0	0	0	1	0	6	1	0	0	0	0	0	1	1	1	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	32
四川	0	0	0	8	0	0	2	2	1	0	0	0	3	3	3	0	10	0	2	1	1	2	0	1	0	0	0	4	43
貴州	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
雲南	0	1	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8
チベット	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
陝西	0	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	2	1	0	3	8	1	0	0	1	1	3	0	0	0	0	3	5	32
甘肅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青海	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
寧夏	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
新疆	0	0	0	2	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	7
計	27	4	39	302	629	40	441	40	14	62	114	83	79	219	378	640	224	126	179	8	159	162	483	22	22	1	58	309	4864

第2表 華南から上海周辺に移動する外資の投資先（単位％）

	華南	上海周辺	北京周辺	その他
1990 年	59	11	22	8
2002 年	31	33	20	16

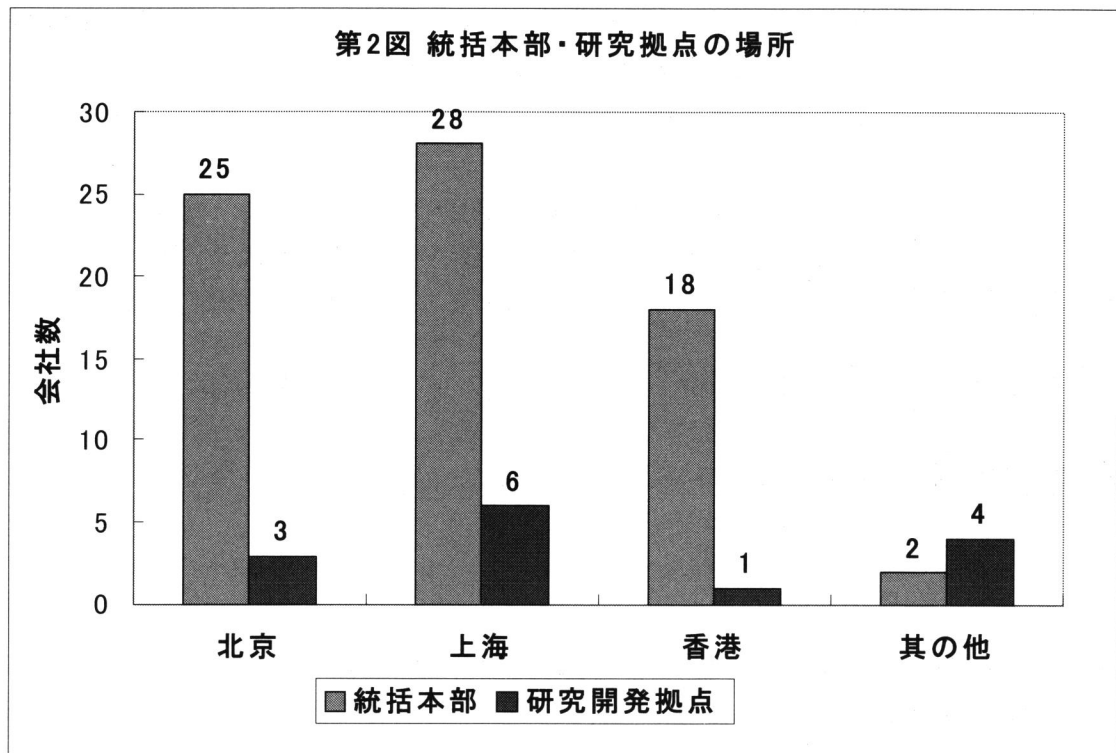
出所)『中国統計年鑑』1993 年版および 2003 年版

なお、このような「全外資」の立地ではなく、世界の大企業の立地に注目しても上海地域の重要性は大きい。1998 年の『フォーチュン』番付け企業 500 社の地域分布でも第 1 図に見るように上海の集中度は高い。というより、江蘇省に比べてもはるかに及ばない深圳の位置が目立っており、また社数では上海が北京のそれを倍以上上回っていることにも驚かされる。世界的大企業もまた上海(江蘇省も含めるとさらに)への特別の注目をしていることがわかる。



出所)稲垣清『中国進出企業地図』蒼蒼社、2002 年、42 ページ

最後にもうひとつ、中国全土に多くの進出拠点を持つ大企業がその統括本部や研究拠点の立地先としても上海を重視していることを指摘しておきたい。次の第 2 図は先の『中国進出企業一覧』2003・4 年版の企業別リストにある「統括本部」、「研究拠点」の立地を数えてグラフ化したものであるが、統括本部や研究拠点に関しては北京画面上回るだろうと当初



思っていたものが、ここでも上海が上回っていた。もっとも、先に見た一般的なレベルでの上海ないし上海周辺地域への分布に比べ、この点についての北京の位置の高さも同時に認識されなければならないだろう。中央政府との強いパイプを要する産業での北京への統括本部設立は必要である。が、中関村など目立った研究開発拠点を持つ北京に上海が追いつき追い越したこともまた重要である。

Ⅱ 雇用・賃金面の特徴

以上を前提に次に、進出各地の特徴をさらに検討してみよう。その最初は雇用・賃金面の特徴についてである。これについては、2003年9月11日に行われた日中友好経済懇話会の場での上原一慶氏の講演資料が大変興味深い。第3表がそれであるが、上海周辺地域や環渤海湾地域で労働契約がしっかり締結されるなど労使関係制度が確立しているのに対して、華南地域の未整備状況が目につく。筆者は井岡山、瑞金といった湖南、江西両省の山間部を路線バスで旅をしたことがあるが、どんなに小さな町のバス・ターミナルからも深圳、広州、珠海、東莞へのそれぞれの直行便があり、これらの地域との繋がりの実感を実感した。これら「外地」から女工を中心とする大量の短期雇用を広東省は集めている。また、その多くは一年契約で、さらに工場内の寮から一步も外に出ない生活を送っているとのレポートもある(たとえば、十名直樹「(株)深谷製作所の海外進出と経営『地場産業研究』第20号、名古屋学院大学産業科学研究所、1998年)。こうした労働条件をそのまま大連に移植したマブチモーター大連は大規模な争議に逢ったが、このこと自体華南地域と他

地域とのスタンダードの違いを示している。当該企業の労使関係を監視すべき地元政府にとって「外地」の労働者の条件を厳しくして企業立地を阻害するより、その緩和によって外資企業の立地を促進し、よって税収等の増をはかる方がましとの判断があるのではなかろうか。

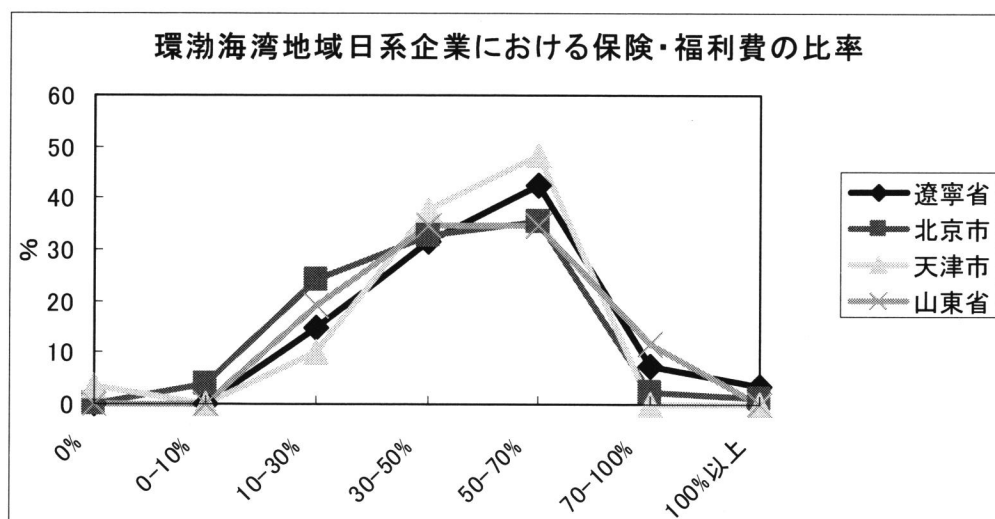
第3表 中国沿海3地域の雇用面の特徴比較

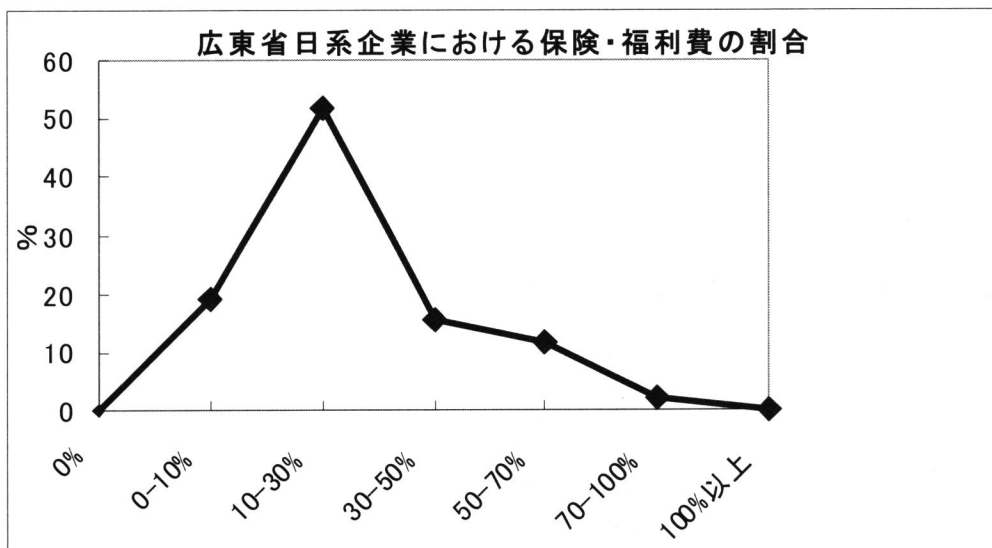
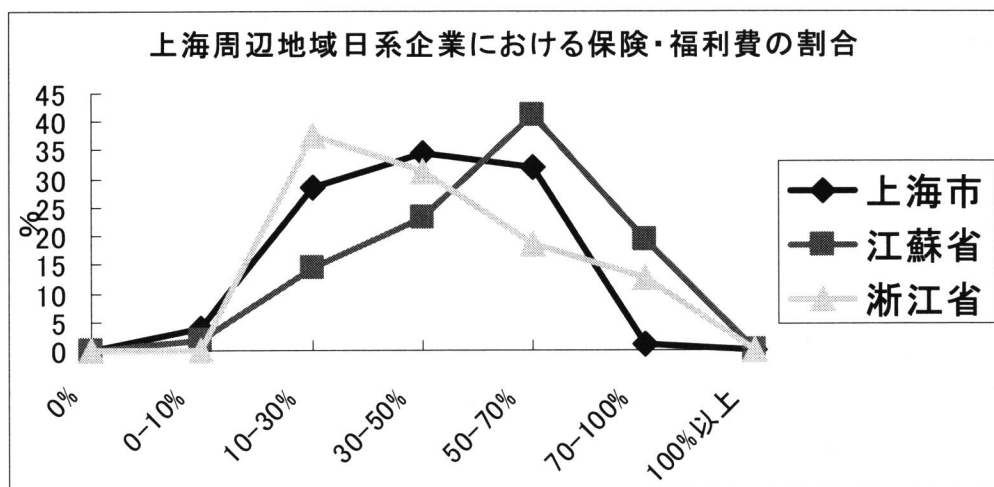
	雇用対象者	雇用期間	労使関係制度の状況
上海周辺地域	地元人採用	長期	労使関係制度の確立、 労働契約締結
華南地域	外地人雇用	短期	労使関係制度未整備、 長時間労働
環渤海湾地域	現地周辺から雇用	長期 ^{注)}	労働契約締結

注)但し、再雇用の形式での継続（矢崎総業）、再契約試験、5%を篩に（三菱電機）

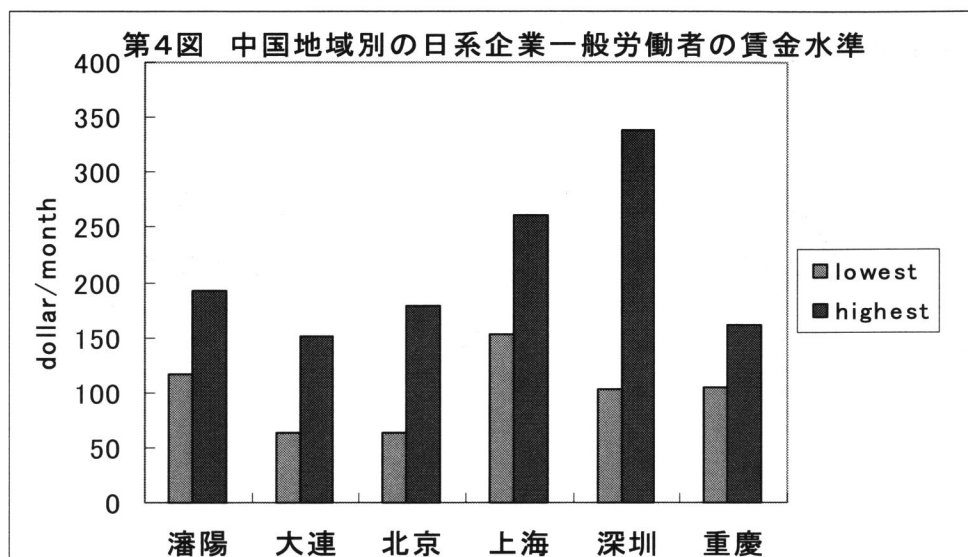
出所)上原一慶「チャイナ・リスクの検討-対中進出企業調査を踏まえて」日中友好経済懇話会講演資料、2003年9月11日

なお、これに関連して面白いのは、この3地域別の賃金総額に対する保険・福利費の割合を示した次の第3-1,3-2,3-3図である。これは日中投資促進機構が1999年12月時点の状況を調査した「第6次日系企業アンケート」の結果を3地域に分けてグラフ化したものであるが、この比率の地域差の明らかなことがわかる。もっとも、「上海周辺地域」のそれは上海を中心にして江蘇省では環渤海湾のそれに近く、逆に浙江省では広東省のそれに近くなっており、ここでのばらつきは大きい。そして、この上海周辺の「ばらつき」に注目するならば、今度は「上海周辺地域」といっても、上海市それ自身と江蘇省や浙江省との違いを示す多くのデータを示すことができる。

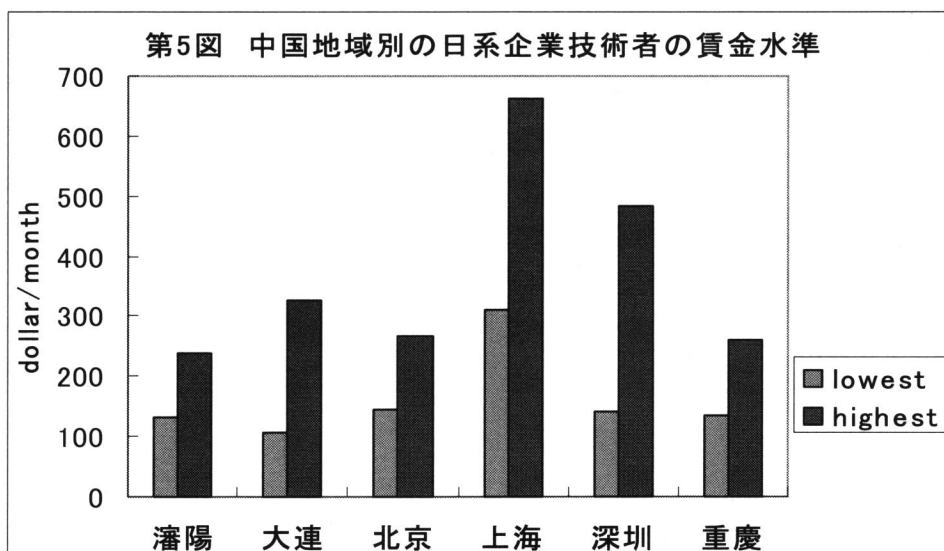




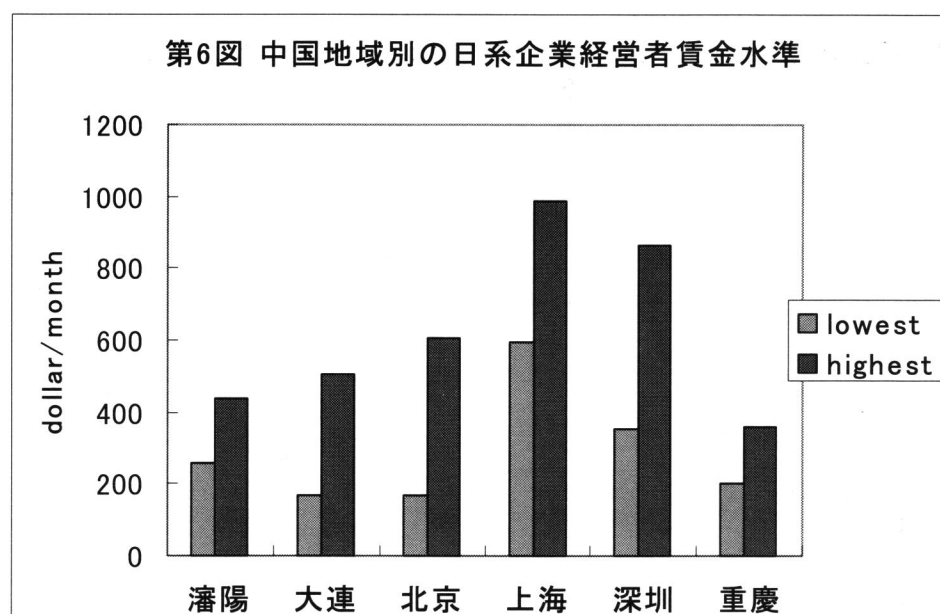
ところで、こうした雇用制度、賃金構造上の地域的な違いは「賃金の水準」についても言えるのだろうか。そのことを検討するために、ジェトロが継続的に調査している海外日系企業コスト比較調査を使って次のような四つの図を作った。この調査は調査対象企業数が各地数社と少なく、図中の”highest”と”lowest”の一方でなく、その全体としての傾向をつかむ必要がある。そのことに気をつけてまず最初の第4図を見ると、日系企業の一般労働者（ワーカー）の賃金は、”highest”については深圳が突出しているものの、”lowest”は上海よりも低く、そのことを考慮すると、やはり上海の賃金水準の高さを知らないわけにはいかない。上海の2000年の一人当たり国民所得は4180ドルで、毎年ほぼ10%を超える成長をしていることを考慮すると2003年現在では6000ドルに近づいているような生活水準となっている。これに比べれば、北京の賃金水準が瀋陽や重慶といった「内陸」都市と大きな差のないことの方が目立っているとも言えよう。



また、こうした一般労働者ではなく、技術者層の賃金を見たものが次の第5図である。ここでも深圳の最高賃金は高くなっているが、それでも上海のそれが他を抜き出しており、上海地域の技術者需要の高さが窺われる。全体として、上海>深圳>その他、といった順序関係であると理解することができよう。

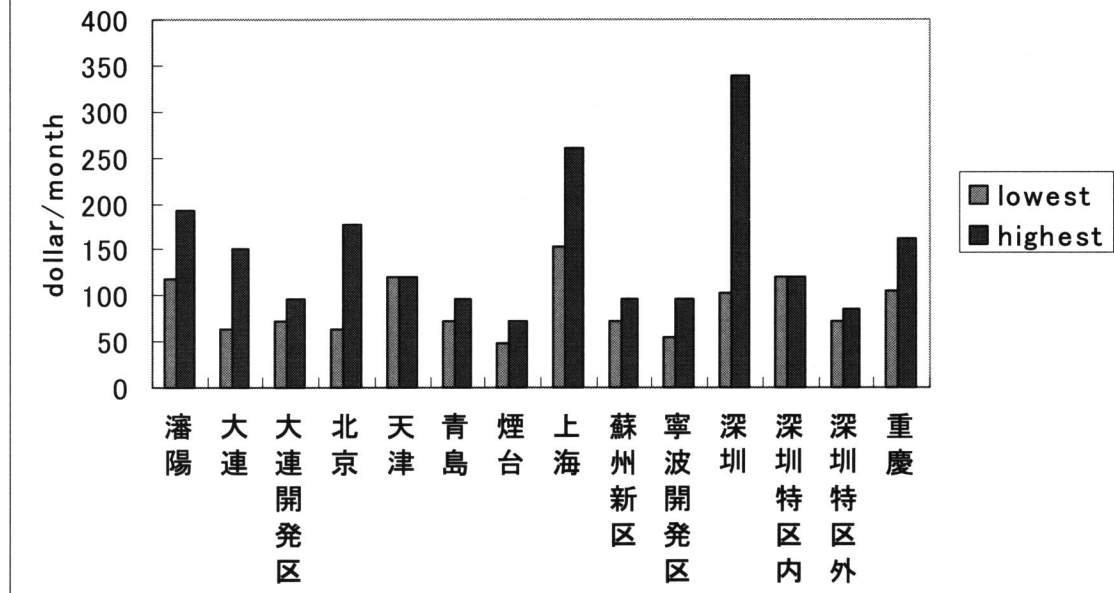


さらに続いて、今度は経営者層の賃金水準を比較したのが次の第6図である。この特徴も先の技術者とほぼ同じである。



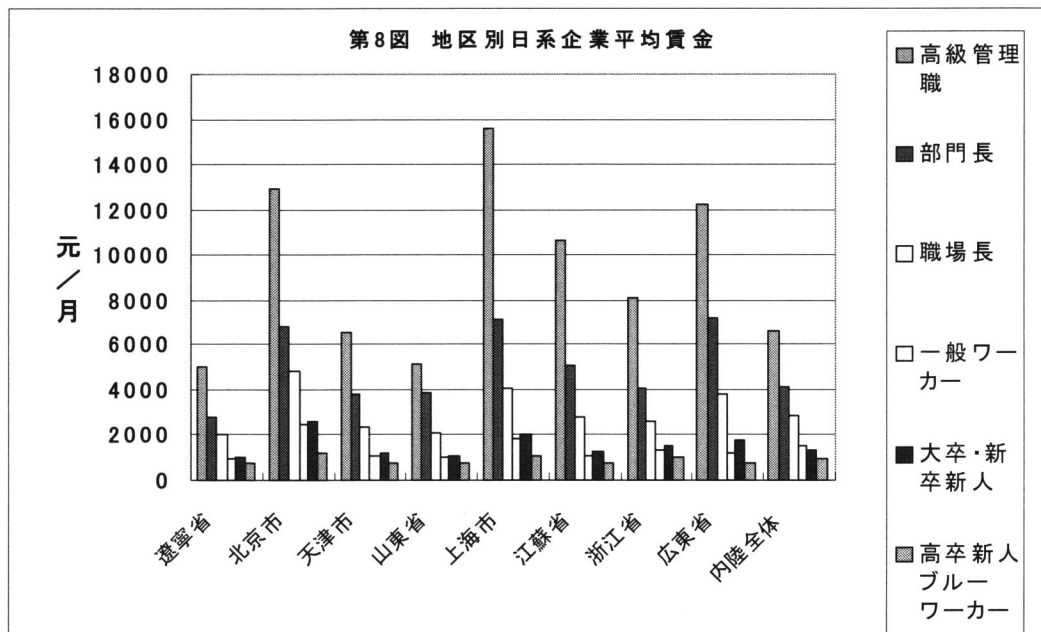
ところで、このジェットロ調査の対象地区が限られているため、手元の各地開発区パンフレットなどの賃金情報を補足し、より多くの地域の賃金比較を行なったのが次の第7図である。これを見ると、「深圳特区内」や「深圳特区外」のデータと比べて先に見た深圳のデータがあまりにも違っていて、その分だけ特異なデータとして分析には注意を要することがわかる。そして、もしそうすると、やはり他地域に比べた上海地域の水準の高さが目立つ。あるいは、瀋陽を除外すれば、環渤海湾地域における北京とその他地域との賃金格差、上海周辺地域における上海とその他地域との賃金格差が目立ってくる。つまり、中国の地域間賃金格差は、環渤海湾地域と上海周辺地域と華南地域のそれとして認識されるべきものではなく、それぞれの地域内部の中心都市と周辺都市との間のものとして認識されるべきことがわかる。筆者は以前、上海からすぐ南にある嘉興市を訪問したことがあるが、上海から数十キロしか離れていないこの町のタクシー料金の上海との違いに驚いたことがある。タクシー料金の差は運転手の賃金格差に等しい。このように「上海周辺地域」といってもその内部の相違の大きさを認識しなければならないのである。なお、この点は先に第3-2図において述べたような上海周辺地域内部における保険・福利費の賃金総額に対する割合の相違にも通じる。このことが、一般に中国の地域間比較を環渤海湾地域と上海周辺地域と華南地域の3地域間比較としてのみ論じる従来のあり方への本報告の批判点である。

第7図 開発区資料などを追加した中国地域別一般労働者賃金水準

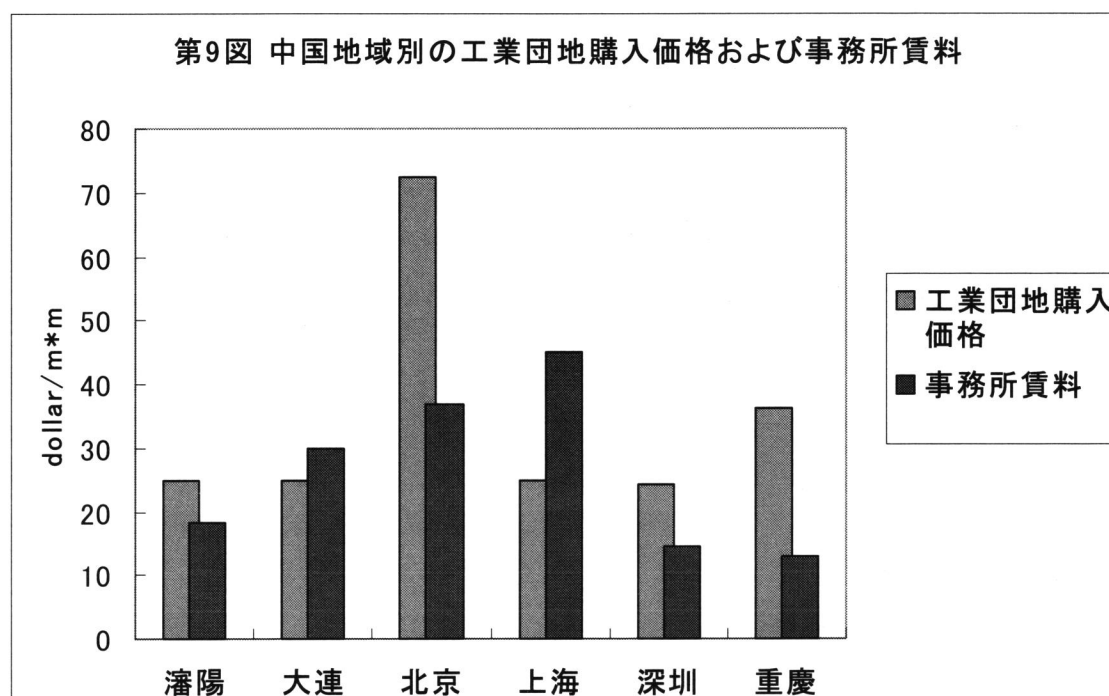


こうした賃金の地域内格差については次の第8図においても確認することができる。これは「日中投資促進機構」が2001年12月時点の状況を調査した「第7次アンケート」による日系企業の賃金分布で、前のグラフに比べると環渤海湾地域内での格差の方が目立っているが、ともかく環渤海湾地域、上海周辺地域と華南地域という3地域間の相違だけでなく、その内部の相違の重要なことを教えている。ただし、特殊この表に関する限り、江蘇省や浙江省の高さにも注目しておきたい。

第8図 地区別日系企業平均賃金



なお、こうした賃金比較のついでに前述のジェトロ調査が同時に行っている地価・地代の地域比較も面白い。というのは、次の第9図のように北京の工業団地価格の突出ぶりが目立つからである。北京の工業団地は市街地と隣接し都市型の立地をしているが、上海の場合は広大な浦東地区の一挙的誘致という形をとっている。提供できる土地面積の相違が表現されていると見られる。ただし、事務所賃料は上海がダントツで、逆に深圳あたりの低さが目立っている。



Ⅲ 立地戦略としての相違

次に賃金や雇用条件以外の面で日系企業を中心とする外資の立地戦略を調べてみたい。その最初に使用する資料は鷲尾紀吉氏による日系中小企業百数十社の対中立地行動調査によるものであり、同氏の著書『中小企業の中国投資行動』同友館、2003年に収録されている。この調査は対象件数が少ないものの、下記のように各企業の投資戦略を進出地域別に集計しているという意味で貴重なデータとなっている。その意味で、まず次の第4表で一般的な投資戦略を見ると、ここでは比較的「上海」と「上海を除く華中地域」の特徴の類似が見られるものの、それでも「低コスト戦略」をとるものの比率が「上海」のそれに比べて「上海を除く華中地域」では目だって高くなっており、その分だけ「上海を除く華中地域」の賃金の「上海」との違いを窺い知ることができる。また、環渤海湾地域、上海周辺地域と華南地域という3地域分類では一括される「北京・天津・青島周辺」と「大連」との間にも「差別化戦略」において差の大きなことが分かる。やはり、実際に投資する企

業は環渤海湾地域、上海周辺地域と華南地域という 3 地域間の選択をしているのではなく、もっと細かな立地選択をしているのである。

第 4 表 日系中小企業の競争戦略別投資先

	北京・ 天津・ 青島周 辺	上海	上海 を除く 華中 地域	大連	大連 を除く 東北 地域	広東・ 福建 周辺	内陸 部	香港
集中化戦略	5 (13.9)	8 (22.2)	6 (16.7)	5 (13.9)	2 (5.6)	2 (5.6)	3 (8.3)	5 (13.9)
低コスト戦略	4 (14.8)	6 (22.2)	9 (33.3)	2 (7.4)	1 (3.7)	5 (18.5)		
差別化戦略	16 (22.9)	14 (20.0)	14 (20.0)	7 (10.0)	3 (4.3)	12 (17.1)	2 (2.9)	2 (2.9)

出所) 鷲尾紀吉『中小企業の中国投資行動』同友館、2003 年、97 ページ。

また、こうした「戦略問題」と少しはなれて、各企業が中国の地域別にどのような「経営資源」が比較優位にあると考えているかについても鷲尾氏は調査していて興味深い。それを要約した次の第 5 表を見ると、表中の三つの色分けのように、ある部分は「上海」と「上海を除く華中地域」に似た特徴があり、またある部分はその「上海を除く華中地域」と「広東・福建周辺」に似た特徴があり、またさらにある部分は「北京・天津・青島周辺」

第 5 表 日系中小企業の経営資源の比較優位別投資先

	北京・ 天津・ 青島周 辺	上海	上海 を除く 華中 地域	大連	大連 を除く 東北 地域	広東・ 福建 周辺	内陸 部	香港
製造品の品質・精度	16 (17.0)	22 (23.4)	17 (18.1)	8 (8.5)	2 (2.1)	16 (17.0)	4 (4.3)	10 (10.6)
新製品開発頻度	14 (26.4)	13 (24.5)	10 (18.9)	5 (9.4)	2 (3.8)	6 (11.3)	1 (1.9)	3 (5.7)
技術・ノウハウ	16 (19.3)	19 (22.9)	12 (14.5)	9 (10.8)	4 (4.8)	12 (14.5)	4 (4.8)	7 (8.4)
短納期製造	16 (22.3)	13 (18.1)	12 (16.7)	5 (6.9)	3 (4.2)	10 (13.9)	3 (4.2)	10 (13.9)
低コスト製造	11 (16.4)	16 (23.9)	15 (22.4)	5 (7.5)	4 (6.0)	8 (11.9)	3 (4.5)	7 (10.4)
販売開拓力	12 (21.8)	14 (25.5)	12 (21.8)	3 (5.5)	3 (5.5)	6 (10.9)	1 (1.8)	5 (9.1)

出所) 鷲尾紀吉『中小企業の中国投資行動』同友館、2003 年、98 ページ。

と「上海」に似た特徴がある。総じて、この指標に関する限り、北京周辺と「上海」とはともに異なる強みで先陣を争っていること、やはり「上海」と「上海を除く華中地域」には一定の落差があり、後者は「広東・福建周辺」との類似も多いことがわかる。これは前節などで見た多くの特徴と一致している。

さらに、この鷲尾氏の調査が特に中小企業を対象としたそれとして意義があるのは、「親会社の海外投資の追随」による投資というものを追跡しているところである。この調査では、各企業に重視した投資目的を聞いているが、これによってわれわれはどんな項目を重視した企業がどんな地域に投資しているかを知ることができる。その関係を示したのが次の第6表であるが、見られるように最も特徴的であるのは「親会社の海外投資の追随」とするものが「上海を除く華中地域」において目だって多いことである。実際、この地域への電子工業の投資などはそうした特徴を持つものが多そうである。なお、この表からも「上海」地域の特徴として「中国市場の開拓」志向のことが多いこと、あるいは「技術者・管理者」などの高級職業人を求めたものが多いことが窺える。

第6表 日系中小企業の投資目的と立地との関係

	北京・ 天津・ 青島 周辺	上海	上海 を除く 華中 地域	大連	大連 を除く 東北 地域	広東・ 福建 周辺	内陸部	香港
生産コストの低減	21 (18.1)	24 (20.7)	27 (23.3)	14 (12.1)	4 (3.4)	16 (13.8)	4 (3.4)	7 (8.6)
豊富な労働力の活用	18 (17.3)	23 (22.1)	25 (24.0)	12 (11.5)	3 (2.9)	18 (17.3)	2 (1.9)	7 (7.7)
現地の原材料・部品の活用	11 (19.3)	8 (14.0)	12 (21.1)	5 (8.8)	5 (8.8)	9 (15.8)	2 (3.5)	6 (10.5)
親会社の海外投資の追随	2 (10.5)	1 (5.3)	7 (36.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (15.8)	2 (10.5)	4 (21.1)
中国市場の開拓	13 (18.6)	20 (28.6)	17 (24.9)	5 (7.1)	7 (10.5)	8 (10.5)	9 (10.5)	10 (10.5)
日系企業との取引開始	3 (8.3)	10 (27.8)	9 (25.0)	4 (11.4)	1 (2.8)	7 (19.4)	1 (2.8)	4 (11.4)
技術者・管理者の活用	4 (19.0)	8 (38.8)	5 (23.8)	4 (19.0)	1 (4.8)	2 (9.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
逆輸入の生産基地	12 (16.0)	19 (25.3)	18 (24.0)	10 (13.3)	4 (5.3)	7 (9.3)	1 (1.3)	6 (8.0)
為替リスクの回避	1 (10.0)	1 (10.0)	2 (20.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	2 (20.0)	0 (0.0)	3 (30.0)
優遇制度の活用	5 (17.9)	7 (25.0)	6 (21.4)	6 (21.4)	0 (0.0)	1 (3.6)	2 (7.1)	4 (14.3)
日本国内に適地なし	5 (20.8)	5 (20.8)	8 (33.3)	2 (8.3)	1 (4.2)	3 (12.5)	0 (0.0)	1 (4.2)

出所) 鷲尾紀吉『中小企業の中国投資行動』同友館、2003年、111ページ。

ところで、以上の諸特徴を極く簡単に「上海」地域と「上海周辺」地域との差の抽出として見るとき、それと同様の傾向は京都商工会議所の調査(「京都地域海外進出企業調査」)に筆者自身の調査を加えて作った次のような調査結果によっても確認することができる。これは、対象こそ京都・滋賀に限定され、かつ以下の項目への回答企業数は極端に少ないが、「今後の進出計画」についての質問項目であるという意味での特殊性を持つ。その意味で参考資料として掲げると、まず第7表では、まず総数が全体に少ないとはいえ、それでも内陸部が少ないだけではなく全体の過半(8/14)が上海周辺に集中していることが確認できる。が、それ以上に興味深いことは、上海進出が明確に市場志向と理解されるのに対し、上海周辺地域に立地しようとする企業の志向性は華南に立地しようとする企業の志向性とほぼ同一となっていることである。このことは、次の第8表で示されている「今後の国際経営戦略」の分布においても確認することができる。「販売拠点の充実」を挙げた企業は上海のみに今後の進出を計画し、また「生産の拡充」などそのほかの項目の比率が「浙江・江蘇」と「華南」でほとんど変わらないからである。ただし、もし今、「市場の新規開拓」に注目するならば、従来上海で上海地域の市場を開拓してきた企業が次のターゲットとして華南やそのほかの地域をめざすといったことも十分にありうる。今後の展開を見守りたい分野である。

第7表 京滋対中進出計画企業における生産拠点販売拠点比率

(2000年京商+大西研調査)

	生産拠点	販売拠点	其の他
内陸			1
華南	4	1	
上海	1	4	
浙江・江蘇	3		

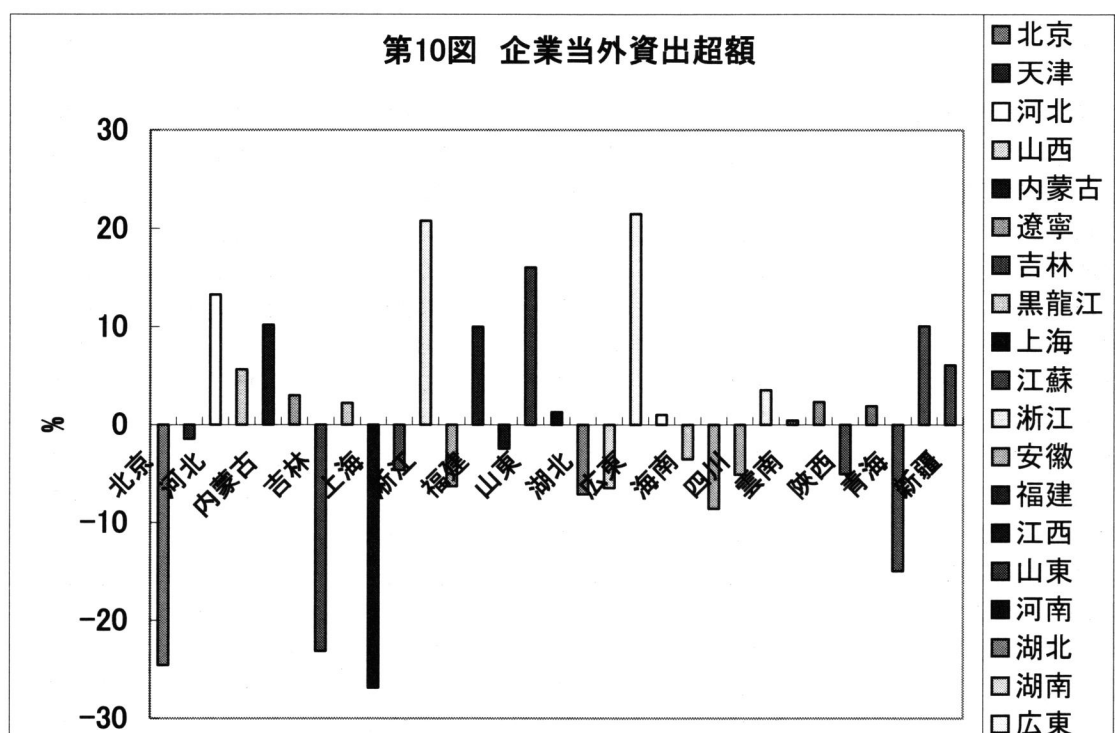
第8表 京滋対中進出計画企業における「今後の国際経営戦略」

(2000年京商+大西研調査)

	生産の拡充	販売拠点の 充実	原材料・部品 調達拡大	子会社の機 能強化	市場の新規 開拓
内陸				1	1
華南	3		1	2	2
上海	3	3	2	2	1
浙江・江蘇	3		1	1	1

さらに、本稿の最後に示しておきたいのは、中国進出外資の輸出志向性/国内市場志向性の度合いを省別に見たものである。第10図がそれで、これは『中国統計年鑑』2002年版の外資企業輸出額、輸入額および企業数のデータを使って、(外資企業輸出額・輸入額)/企業数を計算し、それぞれの地区の外資企業の輸出志向度ないし国内市場志向度を指標化したものである。それによると、北京、吉林とともに上海に進出の企業が輸出によりも輸入に、

あるいは国内市場相手に事業を行っていることがわかる。ただし、吉林省(やそれに次いで大きな省となっている青海省)の「輸入志向」は輸出に不向きな立地の表れと見るべきであろう。また、同時に興味深いのは逆に「輸出超過型企業」の立地することが分かった広東省、福建省や浙江省、山東省のことである。前述の諸特徴と同じく、広東や福建といった南方の特徴が必ずしも南方のみの特徴ではなく、上海周辺の地域にも見られることが分かった。ただし、江蘇省の特徴が浙江省のそれと大きく異なっているのもまた興味深い。



IV 日系企業立地戦略の主成分分析

最後に、ここでは本稿最初に掲げた第 1 表に戻り、どんな産業がどんな地域に進出しているかといった『中国進出企業一覧』の分布を基礎に省別の地域特性を検出してみたい。そして、そのためには、まずは表中に 28 ある産業を一定の基準に基づいて分類し、その分類によって各省の特徴を調べるのがよい。そこで、ここではまず、この 28 の産業（実は原表にはさらに「証券業」があったが、規制のため一社も進出しておらず、よってここでは除外している）を主成分分析によって分類するというを行った。その結果が次の第 9 表であり、ここでは第 1 主成分が全変動の 68%、第 2 主成分が全変動の 11%、第 3 主成分が全変動の 5%、第 4 主成分が全変動の 4%、第 5 主成分が全変動の 3%を説明して、その総合計が 91%となっている。

第 9 表 5 主成分の因子負荷量

	第 1 主成分	第 2 主成分	第 3 主成分	第 4 主成分	第 5 主成分
水産・農林業	0.390	0.756	0.063	0.338	0.116
鉱業	0.058	-0.057	0.879	0.163	-0.117
建設業	0.930	-0.153	-0.156	0.133	0.081
食料品	0.648	0.262	0.343	-0.201	0.135
繊維製品	0.911	0.200	0.031	0.117	-0.234
パルプ・紙	0.936	-0.195	0.050	-0.061	-0.139
化学	0.943	0.231	-0.041	0.051	0.012
医療品	0.790	-0.219	-0.076	-0.341	0.270
石油・石炭製品	0.204	0.592	-0.084	-0.656	-0.090
ゴム製品	0.932	0.239	0.073	0.003	-0.184
ガラス・土石製品	0.833	0.297	0.207	-0.013	-0.095
鉄鋼	0.906	0.263	-0.032	-0.128	0.077
非鉄金属	0.876	0.320	-0.085	0.032	-0.258
金属製品	0.940	0.275	0.100	-0.027	-0.069
機械	0.987	0.109	-0.004	0.048	-0.047
電気機器	0.886	0.262	-0.005	0.157	0.290
輸送用機器	0.752	0.480	-0.190	-0.128	0.138
精密機器	0.974	0.018	-0.012	0.086	0.079
その他製品	0.950	-0.118	0.223	-0.024	-0.005
電気・ガス業	0.467	0.291	-0.451	0.408	-0.111
運輸・倉庫関連業	0.973	-0.203	0.002	-0.052	-0.003
情報・通信業	0.887	-0.382	-0.054	0.091	-0.029
卸売業	0.853	-0.442	-0.101	-0.058	-0.233
小売業	0.878	-0.354	-0.111	-0.097	0.095
金融業	0.718	-0.249	0.060	0.103	0.578
保険業	0.792	-0.481	-0.165	-0.029	-0.309
不動産業	0.864	-0.353	0.177	-0.030	-0.051
サービス業	0.875	-0.440	-0.019	0.035	0.102

とすると、この五つの主成分はそれぞれどのように解釈される「成分」なのだろうか。ここでまず気づくのは、第 1 主成分ではすべての項目がプラスとなっていること、そして、その中で値の小さくなっているものが、鉱業、石油・石炭製品、水産・農林業ということとで共通した性質を持ったものであることである。つまり、この点で「第 1 主成分」は加工型産業ないし「加工度」の高い産業を抽出する指標であることがわかる。

また、続く第 2 主成分も非常に興味深い。というのは、運輸・倉庫関連業以下がすべてマイナスの値となっているなど、「第一次・第二次産業」を抽出する指標となっているように思われる。もちろん、医療品がマイナスになっているなどの「例外」もあるが、逆に言うとその産業が運輸・倉庫関連業など第三次産業と立地上極めて類似した性格を持っているということになる。こうした統計分析においてコンピュータは各産業が何を作るものかは知らない。が、にも関わらずこのように規則的な計算結果を出しているということの方が驚くべきである。逆に言うと、日本企業の立地選択が極めて規則的な行動として行われていることを示している。

さらに、第3主成分はもっとも大きなマイナスをつけているのが電気・ガス業、それに次ぐのが小売りや卸売りとなっており、逆に大きなプラスの数字を示しているのが鉱業と食料品、さらにガラス・土石製品となっている。このようなことであるので、筆者としてはとりあえず「素材型産業」と名前をつけた。

ただし、この後の第4主成分や第5主成分はかなり解釈に迷った。というのは、まず第4主成分では大きなマイナスをつけているのが、医療品や石油・石炭製品、食料品と一貫性がなく、また大きなプラスの値を示しているものも、電気・ガス業、農業、それに小売り・卸売業ということで一見規則性がないからである。が、筆者としてはこれを「都市型でもなく農村型でもない」という意味で「都市周辺立地」の指標として解釈した。ここでの分類が本来立地に関するものであるからである。

第10表 地域別の主成分スコア

	加工度	一・二次産業	素材型産業	都市周辺立地	研究開発型産業
北京	13.846	-4.030	0.586	0.744	3.52
天津	11.284	2.913	-0.225	-4.260	0.19
河北	-3.927	0.860	0.112	-1.952	0.11
山西	-8.394	0.365	-1.347	0.542	-0.49
内蒙古	-9.626	-0.932	-0.202	0.416	-0.36
遼寧	16.655	-0.078	5.956	-0.008	-0.25
吉林	-8.190	-1.032	-0.138	-0.056	-0.11
黒龍江	-7.304	0.311	-0.999	1.415	-0.14
上海	81.169	-8.081	-1.231	-2.776	-1.60
江蘇	33.571	12.158	-0.328	0.633	-1.06
浙江	4.639	3.723	-0.379	1.601	-0.60
安徽	-7.829	-0.978	-0.171	-0.224	-0.20
福建	-3.122	0.282	0.598	0.221	-0.01
江西	-9.724	-0.859	-0.272	0.377	-0.29
山東	5.880	3.048	1.721	-1.856	0.56
河南	-8.310	-0.143	-0.273	-0.377	0.16
湖北	-9.339	-0.872	-0.297	0.357	-0.16
湖南	-9.267	-1.056	-0.286	0.245	-0.07
広東	27.334	3.733	-1.386	0.327	3.04
広西	-9.448	-1.011	1.800	0.894	-0.35
海南	-8.282	-0.797	-0.374	0.482	0.10
重慶	-8.412	-0.373	-0.578	0.016	0.17
四川	-5.486	0.476	-1.448	0.030	-0.20
貴州	-10.056	-0.859	-0.311	0.320	-0.13
雲南	-9.691	-1.099	1.861	0.762	-0.57
チベット	-10.501	-1.100	-0.121	0.372	-0.20
陝西	-7.073	-0.582	-1.192	1.288	-0.38
甘肅	-10.501	-1.100	-0.221	0.372	-0.20
青海	-10.488	-1.107	-0.223	0.371	-0.21
寧夏	-9.992	-0.417	-0.327	-0.295	-0.34
新疆	-9.415	-1.363	-0.208	0.017	0.06

そして、最後の第5主成分であるが、ここではもっとも大きなプラスの値を示しているのが金融業、電気機器、医療品であることから、とりあえず「研究開発型」と命名した。が、金融業に類似の保険業がマイナスであったり、解釈に苦しむものもある。むしろ、後に示す主成分スコアの値から逆に推定してこのネーミングとしたのだと理解されても良い。

ということで、それではこうした計算結果の上に立って、この因子負荷量で各省の五つの「主成分スコア」を計算しよう。その結果はまず**第10表**に示されているが、これでは諸省の特徴を見極めがたいので、各主成分毎に値の高いものから並べなおしたものが次の**第11表**である。これを見るとまず、「加工度」については、上海、江蘇、広東、遼寧、北京、天津、山東、浙江と実は**第1表**に示された各省への進出企業数と同じ順序になっている。この意味で、全変動の68%を説明しきるこの主成分は「総合指数」とも言えるものであることがわかる。そして、上海が81という特別に大きな数字を示していることに注目しておこう。

が、こうしてこの主成分で上海が大きな値を示しているということは、「総合的」にすべての産業進出を受けている上海は特に特殊な産業の特徴を持たないという意味で、以下の4つの主成分のスコアがすべて極端に小さくなるということを意味する。第3主成分では最後から第4位に、第4主成分では最後から第2位に、第2、第5主成分では最下位にランクすることになる。ただし、面白いのは、このように上海が第2以降の主成分スコアで下位に位置するからといって、江蘇省や浙江省、あるいは北京がそうなるとは限らず、ある指標では上海と同じくなり、別の指標ではその逆となっていることである。特に、最後の「研究開発型産業」とのところで、一位が北京に、最下位が上海になっているのは特徴的である。これはこの種の産業が上海に立地していないわけではなく、上海ではどの種類の産業も立地していること、そしてその逆の表現として北京ではこれら以外の産業の立地の遅れていることを示している。先の**第5表**で見た特徴と同じものが表現されていると見ることができる。¹

最後に、本稿で繰り返し主張したポイントとしての「上海」と「上海周辺地域」との違いについて述べておきたい。というのは、今述べたように「上海」と「江蘇・浙江」とは時に類似の、そして時に異なった特徴を示しているが、それ以上に面白いのは「江蘇」と「浙江」とが驚くほど同じ特徴を示していることである。特別に異業種を集中した上海に近く、かつ賃金や地代などのコストが安いこれらの地域に近年「一・二次産業」や「都市周辺立地」の産業が集中的に進出しつつある。こうした意味での「上海圏の外延的拡大」の表れとして理解したいと考える。

¹ 「台湾区電機電子工業同業公会」による「2003年中国大陸地区投資環境調査」では「知識経済の発展程度」において環渤海湾地域は長江デルタ地域を上回っているが、これは「環渤海湾地域」を北京のみで理解しているのではないかと思われる。また、本稿指摘の意味で、そうした産業部分が他の産業に比べ「相対的」に進んでいるという理解が正確ではないかと筆者は考えている。

第 11 表 各主成分毎の地域別順位

加工度		一・二次 産業		素材型 産業		都市周辺 立地		研究開発型 産業	
上海	81.169	江蘇	12.158	遼寧	5.956	浙江	1.601	北京	3.52
江蘇	33.571	広東	3.733	雲南	1.861	黒龍江	1.415	広東	3.04
広東	27.334	浙江	3.723	広西	1.800	陝西	1.288	山東	0.56
遼寧	16.655	山東	3.048	山東	1.721	広西	0.894	天津	0.19
北京	13.846	天津	2.913	福建	0.598	雲南	0.762	重慶	0.17
天津	11.284	河北	0.860	北京	0.586	北京	0.744	河南	0.16
山東	5.880	四川	0.476	河北	0.112	江蘇	0.633	河北	0.11
浙江	4.639	山西	0.365	チベット	-0.121	山西	0.542	海南	0.10
福建	-3.122	黒龍江	0.311	吉林	-0.138	海南	0.482	新疆	0.06
河北	-3.927	福建	0.282	安徽	-0.171	内モンゴ	0.416	福建	-0.01
四川	-5.486	遼寧	-0.078	内モンゴ	-0.202	江西	0.377	湖南	-0.07
陝西	-7.073	河南	-0.143	新疆	-0.208	チベット	0.372	吉林	-0.11
黒龍江	-7.304	重慶	-0.373	甘肅	-0.221	甘肅	0.372	貴州	-0.13
安徽	-7.829	寧夏	-0.417	青海	-0.223	青海	0.371	黒龍江	-0.14
吉林	-8.190	陝西	-0.582	天津	-0.225	湖北	0.357	湖北	-0.16
海南	-8.282	海南	-0.797	江西	-0.272	広東	0.327	安徽	-0.20
河南	-8.310	貴州	-0.859	河南	-0.273	貴州	0.320	四川	-0.20
山西	-8.394	江西	-0.859	湖南	-0.286	湖南	0.245	チベット	-0.20
重慶	-8.412	湖北	-0.872	湖北	-0.297	福建	0.221	甘肅	-0.20
湖南	-9.267	内モンゴ	-0.932	貴州	-0.311	四川	0.030	青海	-0.21
湖北	-9.339	安徽	-0.978	寧夏	-0.327	新疆	0.017	遼寧	-0.25
新疆	-9.415	広西	-1.011	江蘇	-0.328	重慶	0.016	江西	-0.29
広西	-9.448	吉林	-1.032	海南	-0.374	遼寧	-0.008	寧夏	-0.34
内モンゴ	-9.626	湖南	-1.056	浙江	-0.379	吉林	-0.056	広西	-0.35
雲南	-9.691	雲南	-1.099	重慶	-0.578	安徽	-0.224	内モンゴ	-0.36
江西	-9.724	甘肅	-1.100	黒龍江	-0.999	寧夏	-0.295	陝西	-0.38
寧夏	-9.992	チベット	-1.100	陝西	-1.192	河南	-0.377	山西	-0.49
貴州	-10.056	青海	-1.107	上海	-1.231	山東	-1.856	雲南	-0.57
青海	-10.488	新疆	-1.363	山西	-1.347	河北	-1.952	浙江	-0.60
チベット	-10.501	北京	-4.030	広東	-1.386	上海	-2.776	江蘇	-1.06
甘肅	-10.501	上海	-8.081	四川	-1.448	天津	-4.260	上海	-1.60